

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	株式会社土木管理総合試験所
【英訳名】	C.E.Management Integrated Laboratory Co.Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下平 雄二
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川877番地1
【電話番号】	026-293-5677（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門長 西澤 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成31年1月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日	自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日
売上高 (千円)	3,006,643	3,165,921	6,066,262
経常利益 (千円)	274,996	223,665	525,031
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	177,173	180,585	305,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,323	164,280	314,106
純資産額 (千円)	4,135,298	4,350,171	4,211,335
総資産額 (千円)	5,374,755	5,986,327	5,569,845
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.27	12.48	21.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.25	12.46	21.14
自己資本比率 (%)	76.9	72.7	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	645,978	629,753	612,774
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	186,440	86,269	304,546
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,036	131,836	176,890
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,133,515	1,564,672	889,351

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.63	4.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更等はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

当社が属する建設コンサルタント業界は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける業界ではないため、事業等への影響は限定的であり、従業員への感染予防対策としてテレワークの導入や時差出勤の実施を行い関係者の安全を最優先とする対策を講じております。

ただし、新型コロナウイルス感染拡大が長期化する場合は、当社経営成績に影響を及ぼす場合があり、その際は適切に開示してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により全世界的な経済の悪化を受け、国内でも発令された緊急事態宣言の影響により経済活動が停滞し、極めて不透明な状況となっております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で現場の延期や中止があったもののその影響は限定的でありました。

昨今激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「防災・減災・国土強靱化のための3ヵ年緊急対策」が集中的に実施されることにより、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乗せされることから高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業及び地盤補強サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、中期経営計画である「7つの経営戦略」に取り組んでまいりました。「7つの経営戦略」は4つの経営基盤強化と3つの事業戦略からなり、経営基盤の強化では、人材育成・福利厚生・企業コンプライアンスの強化、労働集約型からの脱却、組織体制の改革、注力プロジェクトとマネジメント体制の見直しを行い、3つの事業戦略では、イノベーションの創出、完結型サービスの拡充、海外展開の3つに注力してまいりました。

また、沖縄県の(株)アースプラン及び(株)クリエイトをグループ会社に迎え、土木管理グループとしてシナジー効果を発揮できるよう協業体制を強化しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、上半期では過去最高となる3,165百万円(前年同期比5.3%増)、利益につきましては、前年同期比で減益となりましたが、期初に発表した業績予想比では増益となり、ほぼ計画通りの進捗となっております。営業利益は212百万円(前年同期比17.2%減)、経常利益は223百万円(前年同期比18.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は180百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

土質・地質調査試験において、台風・自然災害の復旧復興関連事業の増加によって土質試験、地質調査案件が増加し全社を牽引いたしました。

非破壊調査試験では、インフラの維持管理業務、コンクリート構造物の劣化診断調査・分析は例年通りの受注量となり、都市部では一部コロナウイルスの影響があったものの全体としては大きな影響はなく、大型案件の増加もあり堅調な業績となりました。

環境調査試験では、引き続きアスベスト建材の調査・分析業務が堅調に推移しましたが、昨年の台風19号被害の影響により一部分析業務において外注対応の増加があり利益率が低下しました。

以上の結果、セグメント売上高2,850百万円(前年同期比7.9%増)、セグメント利益521百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

地盤補強サービス事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、一般住宅物件の着工件数の減少、大型案件の受注も低調に推移しました。以上の結果、セグメント売上高262百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益16百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、5,986百万円となり、前連結会計年度末と比べ416百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が3,014百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加675百万円、受取手形及び売掛金の減少139百万円、仕掛品の減少115百万円等であります。

固定資産は2,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少20百万円、投資その他の資産の減少105百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加130百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加50百万円等であります。

固定負債は583百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の増加179百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金の増加19百万円、資本剰余金の増加19百万円、利益剰余金の増加115百万円等であります。

この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、1,564百万円となり前連結会計年度末と比べ675百万円の増加となりました。

その主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、629百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益290百万円、減価償却費132百万円と売上債権の減少164百万円、たな卸資産の減少117百万円等によるものであります。

投資活動によって使用した資金は、86百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出79百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出84百万円等によるものであります。

財務活動によって得られた資金は、131百万円となりました。これは、長期借入れによる収入250百万円、配当金の支払額63百万円、リース債務の返済による支出33百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,720,000
計	18,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,967,100	14,967,100	東京証券取引所 (市場一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。単元株式数は 100株であります。
計	14,967,100	14,967,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和2年5月15日(注)	123,500	14,967,100	19,760	1,201,021	19,760	1,151,021

(注) 譲渡制限付株式報酬としての第三者割当

発行価格	1株につき320円
発行総額	39,520,000円
出資の履行方法	金銭債権の現物出資による
増加する資本金及び資本準備金	資本金 19,760,000円 資本準備金 19,760,000円
譲渡制限期間	取締役 2020年5月14日～2060年5月14日 従業員 2020年5月14日～2023年5月14日
割当先	取締役5名及び従業員85名
割当株式数	123,500株

(5) 【大株主の状況】

令和2年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社Feel	長野県長野市金井田38-1	3,094,000	21.25
下平雄二	長野県長野市	1,587,400	10.90
土木管理総合試験所従業員持株会	長野県長野市篠ノ井御幣川877-1	546,070	3.75
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	457,000	3.14
下平美奈子	長野県長野市	444,800	3.05
下平絵里加	長野県長野市	284,000	1.95
下平真里奈	千葉県浦安市	284,000	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	244,500	1.68
山内正義	千葉県浦安市	172,500	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	168,200	1.16
計	-	7,282,470	50.01

(注) 当社は自己株式407,200株(2.72%)を保有しておりますが、大株主から除いております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 407,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,557,200	145,572	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における規準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	14,967,100	-	-
総株主の議決権	-	145,572	-

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社土木管理 総合試験所	長野県長野市篠ノ井御幣川 877番地1	407,200	-	407,200	2.72
計	-	407,200	-	407,200	2.72

2【役員の状況】

前事業年度の有証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169,351	1,844,672
受取手形及び売掛金	952,539	813,452
商品	282	490
仕掛品	383,675	267,719
貯蔵品	15,133	15,034
その他	45,582	76,965
貸倒引当金	4,609	3,753
流動資産合計	2,561,956	3,014,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,005,911	995,640
土地	505,870	507,120
その他	527,513	516,066
有形固定資産合計	2,039,295	2,018,828
無形固定資産		
のれん	20,373	85,825
その他	107,815	132,033
無形固定資産合計	128,188	217,859
投資その他の資産		
投資有価証券	683,695	555,971
その他	157,916	180,158
貸倒引当金	1,206	1,072
投資その他の資産合計	840,405	735,057
固定資産合計	3,007,889	2,971,744
資産合計	5,569,845	5,986,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,933	190,682
1年内返済予定の長期借入金	-	50,004
リース債務	58,859	57,030
未払金	295,934	266,021
未払法人税等	109,266	138,615
賞与引当金	-	130,453
工事損失引当金	5,630	2,838
その他	299,956	217,285
流動負債合計	961,580	1,052,931
固定負債		
長期借入金	-	179,161
リース債務	114,539	108,779
退職給付に係る負債	271,303	284,687
その他	11,086	10,596
固定負債合計	396,929	583,224
負債合計	1,358,510	1,636,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,261	1,201,021
資本剰余金	1,131,759	1,151,519
利益剰余金	1,923,245	2,038,866
自己株式	24,047	24,047
株主資本合計	4,212,218	4,367,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882	17,188
その他の包括利益累計額合計	882	17,188
純資産合計	4,211,335	4,350,171
負債純資産合計	5,569,845	5,986,327

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
売上高	3,006,643	3,165,921
売上原価	2,028,557	2,174,934
売上総利益	978,086	990,987
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	263,243	278,367
賞与引当金繰入額	53,685	37,175
退職給付費用	5,815	11,356
貸倒引当金繰入額	142	1,028
その他	398,577	452,401
販売費及び一般管理費合計	721,178	778,271
営業利益	256,907	212,715
営業外収益		
受取利息	992	569
受取配当金	4,866	5,253
デリバティブ評価益	4,180	-
投資事業組合運用益	5,935	3,840
持分法による投資利益	1,547	-
その他	3,032	6,316
営業外収益合計	20,554	15,980
営業外費用		
支払利息	245	850
売電原価	906	793
持分法による投資損失	-	2,169
その他	1,314	1,216
営業外費用合計	2,465	5,030
経常利益	274,996	223,665
特別利益		
受取保険金	-	70,697
投資有価証券売却益	-	2,169
特別利益合計	-	72,867
特別損失		
災害による損失	-	6,499
特別損失合計	-	6,499
税金等調整前四半期純利益	274,996	290,033
法人税等	97,823	109,447
四半期純利益	177,173	180,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,173	180,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	177,173	180,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,150	16,305
その他の包括利益合計	3,150	16,305
四半期包括利益	180,323	164,280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,323	164,280
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,996	290,033
減価償却費	115,743	132,198
のれん償却額	2,657	6,242
貸倒引当金の増減額(は減少)	235	1,141
賞与引当金の増減額(は減少)	142,111	130,153
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,052	2,792
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,885	13,383
受取利息及び受取配当金	5,859	5,822
支払利息	245	850
持分法による投資損益(は益)	1,547	2,169
デリバティブ評価損益(は益)	4,180	40
投資事業組合運用損益(は益)	5,935	3,840
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,169
受取保険金	-	70,697
災害による損失	-	6,499
売上債権の増減額(は増加)	174,865	164,331
たな卸資産の増減額(は増加)	163,527	117,451
仕入債務の増減額(は減少)	60,094	8,935
未払金の増減額(は減少)	28,702	10,015
その他	1,447	93,633
小計	777,873	664,304
利息及び配当金の受取額	5,979	6,366
利息の支払額	245	896
災害による保険金収入	-	70,697
災害損失の支払額	-	20,427
法人税等の支払額	137,629	90,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	645,978	629,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	360,000	360,000
定期預金の払戻による収入	360,000	360,000
有形固定資産の取得による支出	142,372	79,651
投資有価証券の取得による支出	35,830	-
投資有価証券の売却による収入	-	4,129
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 84,989
その他	8,237	25,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,440	86,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	-	20,835
リース債務の返済による支出	29,910	33,356
配当金の支払額	54,126	63,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,036	131,836
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,500	675,320
現金及び現金同等物の期首残高	758,014	889,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,133,515	1,564,672

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、当第2四半期連結累計期間における当社の事業活動へ与える影響は限定的であります。したがって、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微との仮定に基づいて、会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来において当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (令和元年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
受取手形割引高	70,177千円	16,731千円

2 偶発債務

前連結会計年度(令和元年12月31日)及び当第2四半期連結会計期間(令和2年6月30日)

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年1月1日 至令和2年6月30日)
現金及び預金	1,413,515千円	1,844,672千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	280,000千円	280,000千円
現金及び現金同等物	1,133,515千円	1,564,672千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

- (1) 株式の取得により新たに株式会社アースプランを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アースプランの取得価額と株式会社アースプラン取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	174,828千円
固定資産	7,870
のれん	56,276
流動負債	18,975
株式の取得価額	220,000
現金及び現金同等物	151,424
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	68,575

- (2) 株式の取得により新たに株式会社クリエイトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クリエイトの取得価額と株式会社クリエイト取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,400千円
固定資産	501
のれん	15,417
流動負債	4,319
株式の取得価額	30,000
現金及び現金同等物	13,585
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	16,414

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,136	3.75	平成30年12月31日	平成31年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年8月9日 取締役会	普通株式	57,745	4.00	令和元年6月30日	令和元年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年1月1日至令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年3月23日 定時株主総会	普通株式	64,963	4.50	令和元年12月31日	令和2年3月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年8月12日 取締役会	普通株式	65,519	4.50	令和2年6月30日	令和2年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、令和2年4月15日開催の取締役会決議により、令和2年5月15日を払込期日とした譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が19,760千円、資本準備金が19,760千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,201,021千円、資本剰余金が1,151,519千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年1月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,642,881	316,882	2,959,763	46,880	3,006,643	-	3,006,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,642,881	316,882	2,959,763	46,880	3,006,643	-	3,006,643
セグメント利益 又は損失()	529,010	27,335	556,345	7,682	548,663	291,755	256,907

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 291,755千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」のセグメントにおいて、株式会社アイ・エス・ピーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては23,030千円であり、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の重要な見直しは反映された後の金額により開示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,850,364	262,680	3,113,045	52,876	3,165,921	-	3,165,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,850,364	262,680	3,113,045	52,876	3,165,921	-	3,165,921
セグメント利益 又は損失()	521,673	16,442	538,116	4,721	533,395	320,679	212,715

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 320,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「試験総合サービス事業」のセグメントにおいて、株式会社アースプラン及び株式会社クリエイトの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては68,109千円であります。

詳細は、「第4. 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アースプラン

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アースプランは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日(株式取得日)

令和2年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アースプラン

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社アースプランを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年4月1日から令和2年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	220,000千円
-------	----	-----------

取得原価		220,000千円
------	--	-----------

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等20,800千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

56,276千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	174,828千円
------	-----------

固定資産	7,870千円
------	---------

資産合計	182,699千円
------	-----------

流動負債	18,975千円
------	----------

負債合計	18,975千円
------	----------

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社クリエイト

事業の内容：磁気調査、土木設計、測量及びコンサルティング業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社クリエイトは、磁気探査、測量設計事業を営んでおり、所在地の沖縄県特有である不発弾探査にて売上、利益を伸長させております。ニッチな業種で活動していることから、これからの成長性にも期待でき、当社とのシナジー効果も期待できると考えております。本件株式取得により、当社の持続的成長、企業価値の向上に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

令和2年1月27日（株式取得日）

令和2年3月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社クリエイト

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社クリエイトを取得したため、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和2年4月1日から令和2年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	30,000千円
取得原価		30,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等2,836千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

15,417千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,400千円
固定資産	501千円
資産合計	18,902千円
流動負債	4,319千円
負債合計	4,319千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 1月 1日 至 令和元年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	12.27円	12.48円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	177,173	180,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	177,173	180,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,436,400	14,468,293
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	12.25円	12.46円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	23,273	20,459
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に 含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

(1) 訴訟

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中でありませ

(2) 中間配当

令和2年8月12日開催の取締役会において、令和2年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,519千円
1株当たりの配当額	4.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	令和2年9月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月13日

株式会社 土木管理総合試験所
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土木管理総合試験所の令和2年1月1日から令和2年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年1月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土木管理総合試験所及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。